

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0015

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
<b>事業名</b>	公共安全LTEの実現に向けた総合実証			<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局					
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	基幹・衛星移動通信課重要無線室 室長 三木 啓嗣					
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	規制改革推進に関する第2次答申(平成29年11月29日答申) 電波有効利用成長戦略懇談会 報告書(平成30年8月公表)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	現状、公共機関は自らの業務に特化し、かつ、専用の周波数を使った無線システムを個別に整備・運用している中で、公共機関が共同で利用できる「公共安全LTE」(PS-LTE)の実現に向け、迅速な通信エリアの補完・拡大に資する技術の検討や、公共安全LTE模擬環境を構築した上で必要な技術及びその動作検証を行うことを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	電波の有効利用方策の一つとなる、関係府省等が共同で利用できる「公共安全LTE」(PS-LTE)の実現に向け、迅速な通信エリアの補完・拡大に資する技術の検討を実施するとともに、公共安全LTEサービスを提供するために具備すべき機能や満たすべき仕様を策定するため、公共安全LTE模擬環境を構築し必要な技術及び動作の検証を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算状況	当初予算	0	0	0	310	1,530			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	310	1,530				
	執行額									
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
<b>平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費	310	1,530	迅速な通信エリアの補完・拡大に資する技術の検討や、公共安全LTE模擬環境を構築した上で必要な技術及びその動作検証を実施するため。						
	計	310	1,530							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
								-年度	32年度	
	課題設定型の技術試験事務において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点	成果実績	点	-	-	-	-	-	-
			目標値	点	-	-	-	-	-	3.5
上記指標を使用するため、中間目標はなし		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	技術的課題検証数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	3	4		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 技術的課題検証数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	103.3			
		計算式	百万円/件		-	-	-	310/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>公共安全機関が共同で利用する公共安全LTEは周波数の有効利用に資するものであり、その実現に向け必要な技術検証を行う本取組は、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与するものである。</p>									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、規制改革推進会議からの第2次答申(H29.11.29)等を踏まえ、実施するものであり、社会のニーズを反映していると言える。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共機関が共同で利用する「公共安全LTE」の技術的・運用的条件の検討等を実施するものであり、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。また、本取組について、規制改革推進会議から電波有効利用懇談会報告書の方向に沿って推進を更に加速すべきとの意見が寄せられており、政府部内の取組の中でも優先度の高い事業であると言える。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。
----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--

**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	総務省 (新31 - 0019)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



